



2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



2022年8月9日

上場会社名 株式会社マツオカコーポレーション 上場取引所 東
 コード番号 3611 URL https://www.matuoka.co.jp/
 代表者(役職名) 代表取締役社長CEO兼COO(氏名) 松岡典之
 問合せ先責任者(役職名) 取締役CFO(管理本部管掌)(氏名) 金子浩幸 (TEL) 084-973-5188
 四半期報告書提出予定日 2022年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	12,982	16.9	△457	—	272	79.1	29	46.0
2022年3月期第1四半期	11,107	△32.9	59	△96.7	152	△91.5	19	△98.5

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 1,702百万円(48.7%) 2022年3月期第1四半期 1,145百万円(51.9%)

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
2023年3月期第1四半期	2	95	2	95
2022年3月期第1四半期	2	02	2	01

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	56,269	—	30,754	—	—	49.8
2022年3月期	51,879	—	29,444	—	—	51.8

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 28,024百万円 2022年3月期 26,853百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
2022年3月期	円	銭	円	銭	円	銭
2023年3月期	—	—	—	40.00	40.00	—
2023年3月期(予想)	—	—	—	40.00	40.00	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	56,000	9.7	700	286.5	1,200	15.6	300	△46.3	—	30.61

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期1Q	10,081,900株	2022年3月期	10,081,900株
② 期末自己株式数	2023年3月期1Q	279,837株	2022年3月期	279,837株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期1Q	9,802,063株	2022年3月期1Q	9,789,201株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(追加情報)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、多くの国でウィズコロナを前提として、景気は回復基調にあったものの、ウクライナ情勢の悪化や中国のゼロコロナ政策を背景としたサプライチェーンの寸断等の影響に加え、原油高等に起因した原材料価格高騰や急激な為替変動等が世界経済の下振れ要因となり、回復ペースを鈍化させました。

わが国経済においても、新型コロナウイルス感染に対する行動制限が解除され、経済活動の正常化へ向けた動きが見受けられ、企業収益も改善傾向となりました。一方で、原材料価格の高騰や、急速に進行する円安による物価上昇から、本格的な経済回復を見通すことは難しく、先行きに不透明感を残す状況となりました。

このような経済環境の下、当社グループは2021年度からの5年を計画期間とする中期経営計画「ビジョン2025」を定め、コロナ緊急対策および次期への準備期間として第1期（対象期間：2021年度～2022年度）をスタートしております。2年目となる2022年度においても、重点取り組み課題の1つであるサプライチェーン（生産拠点網）の更なる多元化推進と、「良質なものづくり」の一層の強化に向けて、引き続きベトナム及びバングラデシュの生産拠点の拡大を推進しております。

当第1四半期連結累計期間の受注および販売の状況につきましては、アパレル製品の需要回復の兆しが見え始めたことに加え、長期化するコロナ禍や地政学的リスクを懸念する顧客のニーズに対し、多元的で柔軟な生産拠点網を有する当社グループの強みが発揮され、受注および販売は概ね好調を維持しました。

生産の状況においては、世界的な物流混乱の影響が残り、素材・副資材の着荷遅延による生産性低下が懸念されました。特に中国では、ロックダウンの影響等から稼働率の低下が予想されましたが、当社グループの持つ幅広い生産拠点網という優位性を活かし、生産地振替を行う等、稼働率を安定的に維持することに努めた結果、グループ全体では概ね堅調に稼働しました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は129億82百万円（前年同期比16.9%増）となりましたが、急速に進行した円安による工場コストの増加により、営業損失は4億57百万円（前年同期は営業利益59百万円）となりました。一方で、当社が為替変動リスクを負わない取引条件から為替差益が計上されたこと等により、経常利益は2億72百万円（同79.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は29百万円（同46.0%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末に比べて43億90百万円増加し、562億69百万円となりました。主な要因としては、棚卸資産の増加17億86百万円、有形固定資産の増加14億21百万円、受取手形及び売掛金の増加6億56百万円等があったことによるものです。

当第1四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べて30億79百万円増加し、255億14百万円となりました。主な要因としては、支払手形及び買掛金の減少4億81百万円等があったものの、短期借入金の増加26億64百万円、長期借入金の増加10億83百万円等があったことによるものです。

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べて13億10百万円増加し、307億54百万円となりました。主な要因としては、配当金の支払3億92百万円等があったものの、為替換算調整勘定の増加14億24百万円、非支配株主持分の増加1億39百万円、繰延ヘッジ損益の増加1億17百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益が29百万円等があったことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の連結業績予想につきましては、2022年5月12日に公表いたしました業績予想から変更ありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,839	15,771
受取手形及び売掛金	7,988	8,645
商品及び製品	2,183	2,292
仕掛品	4,266	5,860
原材料及び貯蔵品	3,427	3,512
その他	1,708	2,172
貸倒引当金	△27	△31
流動資産合計	35,386	38,222
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	8,315	8,773
その他（純額）	5,434	6,398
有形固定資産合計	13,750	15,171
無形固定資産		
その他	1,942	2,070
無形固定資産合計	1,942	2,070
投資その他の資産		
その他	2,566	2,656
貸倒引当金	△1,766	△1,851
投資その他の資産合計	800	805
固定資産合計	16,492	18,047
資産合計	51,879	56,269

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,766	8,285
短期借入金	4,036	6,700
1年内返済予定の長期借入金	401	401
未払法人税等	148	283
賞与引当金	440	189
その他	2,167	2,015
流動負債合計	15,960	17,875
固定負債		
長期借入金	4,804	5,887
退職給付に係る負債	506	521
資産除去債務	504	539
その他	659	690
固定負債合計	6,474	7,639
負債合計	22,435	25,514
純資産の部		
株主資本		
資本金	584	584
資本剰余金	2,541	2,541
利益剰余金	21,173	20,809
自己株式	△726	△726
株主資本合計	23,573	23,210
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	33	31
繰延ヘッジ損益	△11	106
為替換算調整勘定	3,322	4,746
退職給付に係る調整累計額	△64	△70
その他の包括利益累計額合計	3,280	4,814
非支配株主持分	2,590	2,730
純資産合計	29,444	30,754
負債純資産合計	51,879	56,269

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上高	11,107	12,982
売上原価	9,925	12,168
売上総利益	1,182	813
販売費及び一般管理費	1,122	1,270
営業利益又は営業損失(△)	59	△457
営業外収益		
受取利息及び配当金	9	13
為替差益	66	714
その他	39	33
営業外収益合計	116	761
営業外費用		
支払利息	12	24
その他	11	7
営業外費用合計	23	31
経常利益	152	272
税金等調整前四半期純利益	152	272
法人税等	225	268
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△73	4
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△92	△24
親会社株主に帰属する四半期純利益	19	29

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△73	4
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△0	△1
繰延ヘッジ損益	—	117
為替換算調整勘定	1,229	1,606
退職給付に係る調整額	△10	△9
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	△15
その他の包括利益合計	1,218	1,698
四半期包括利益	1,145	1,702
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,086	1,563
非支配株主に係る四半期包括利益	58	139

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症の影響で、世界的な物流混乱とそれに伴う資材供給の制約、工場の一時的な操業制限や稼働停止によって工場稼働率が低下するなど、当社グループは厳しい状況が続いております。

当四半期連結会計期間の末日現在において入手可能な情報に基づき、2023年3月まではその影響が継続すると仮定して会計上の見積りを行っております。

なお、これらの見積りには不確実性があり、新型コロナウイルス感染症の状況や経済への影響が変化した場合には損失額が増減する可能性があります。